

平成28年(2016年) 4 ～ 6 月期平均の結果

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出 >

総世帯は,	239,416 円		
前年同期比	実質 1.6%の減少	名目 2.0%の減少	
前期比(季節調整値)	実質 0.3%の増加		
二人以上の世帯は,	280,600 円		
前年同期比	実質 1.2%の減少	名目 1.6%の減少	
前期比(季節調整値)	実質 0.2%の減少		

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出(除く住居等) >

総世帯は,	206,932 円		
前年同期比	実質 0.9%の減少	名目 1.3%の減少	
前期比(季節調整値)	実質 1.0%の増加		
二人以上の世帯は,	245,407 円		
前年同期比	実質 0.3%の減少	名目 0.7%の減少	
前期比(季節調整値)	実質 1.6%の増加		

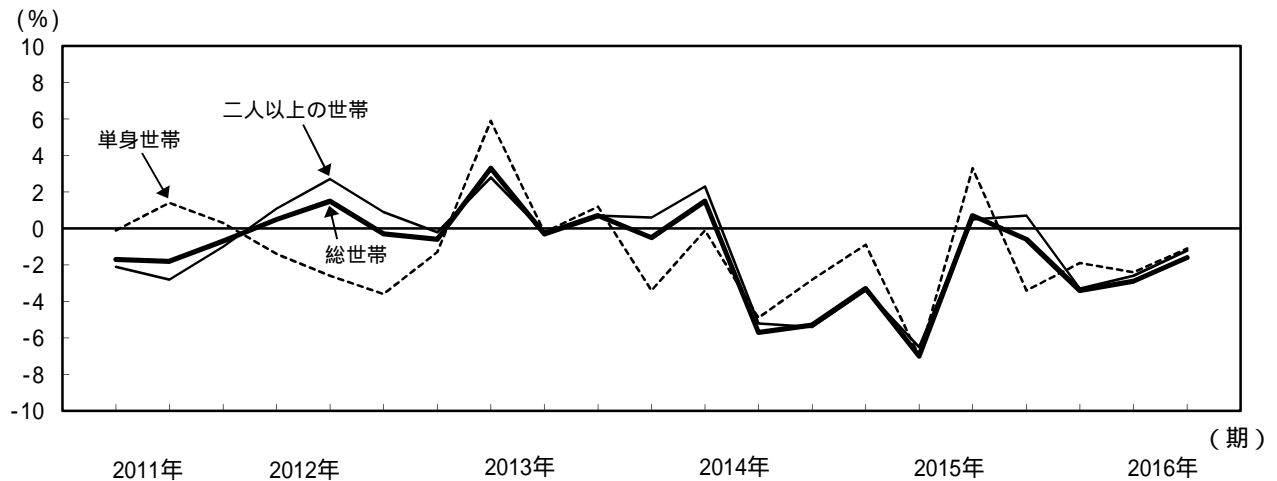
:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

< 勤労者世帯の1世帯当たりの1か月平均の実収入 >

総世帯は,	480,671 円		
前年同期比	実質 2.1%の減少	名目 2.5%の減少	
二人以上の世帯は,	546,000 円		
前年同期比	実質 0.2%の増加	名目 0.2%の減少	

消費支出の推移

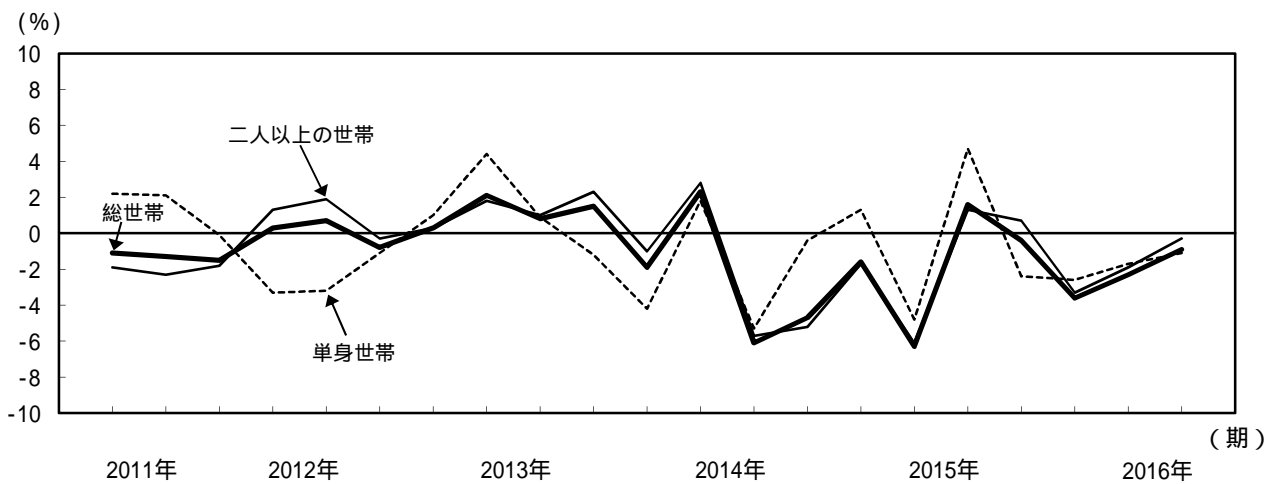
図1 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



消費支出	2013年			2014年				2015年				2016年	
総世帯	-0.3	0.7	-0.5	1.5	-5.7	-5.3	-3.3	-7.0	0.7	-0.6	-3.4	-2.9	-1.6
二人以上の世帯	-0.2	0.7	0.6	2.3	-5.2	-5.4	-3.4	-6.5	0.5	0.7	-3.3	-2.6	-1.2
単身世帯	-0.2	1.2	-3.4	-0.1	-4.9	-2.8	-0.9	-7.0	3.3	-3.4	-1.9	-2.4	-1.1

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図2 消費支出（除く住居等）の対前年同期実質増減率の推移



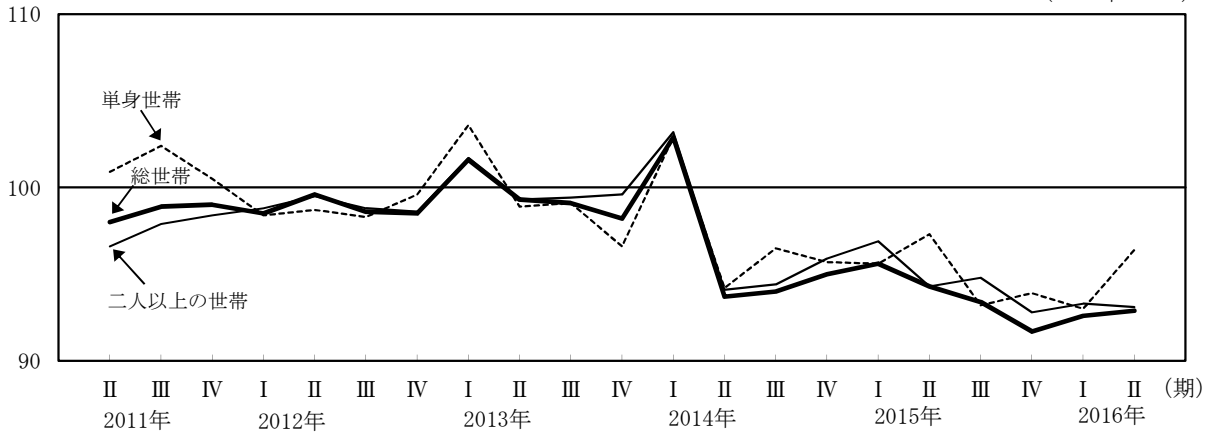
消費支出(除く住居等)	2013年			2014年				2015年				2016年	
総世帯	0.8	1.5	-1.9	2.3	-6.1	-4.7	-1.6	-6.3	1.6	-0.4	-3.6	-2.3	-0.9
二人以上の世帯	1.0	2.3	-1.0	2.8	-5.7	-5.2	-1.7	-6.1	1.3	0.7	-3.3	-1.9	-0.3
単身世帯	0.9	-1.2	-4.2	1.8	-5.3	-0.4	1.3	-4.8	4.7	-2.4	-2.6	-1.7	-1.1

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移

(2010年=100)



消費支出	2013年			2014年				2015年				2016年	
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
総世帯	99.3	99.1	98.2	102.9	93.7	94.0	95.0	95.6	94.3	93.4	91.7	92.6	92.9
対前期変化率(%)	-2.3	-0.2	-0.9	4.8	-8.9	0.3	1.1	0.6	-1.4	-1.0	-1.8	1.0	0.3
二人以上の世帯	99.3	99.4	99.6	103.2	94.1	94.4	95.9	96.9	94.3	94.8	92.8	93.3	93.1
対前期変化率(%)	-2.4	0.1	0.2	3.6	-8.8	0.3	1.6	1.0	-2.7	0.5	-2.1	0.5	-0.2
単身世帯	98.9	99.1	96.6	102.9	94.2	96.5	95.7	95.6	97.3	93.2	93.9	93.0	96.4
対前期変化率(%)	-4.5	0.2	-2.5	6.5	-8.5	2.4	-0.8	-0.1	1.8	-4.2	0.8	-1.0	3.7

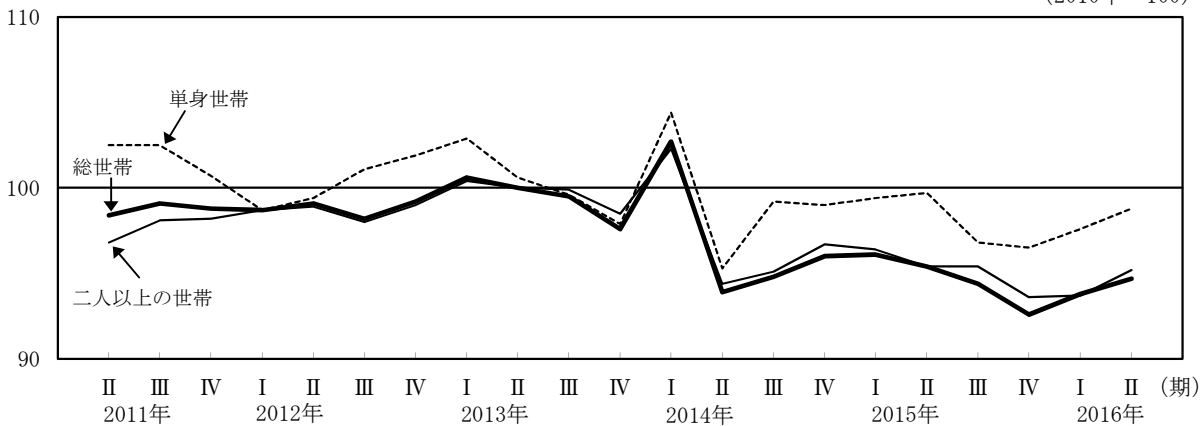
注1 Iは1～3月期, IIは4～6月期, IIIは7～9月期, IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法（X-12-ARIMA）を用いた。ただし、二人以上の世帯については、月次季節調整系列の3か月平均としている。

3 総世帯及び単身世帯の季節調整値は1～3月期結果公表時に、二人以上の世帯の季節調整値は1月結果公表時に、それぞれ過去に遡って改定している。

図4 消費支出（除く住居等※）（季節調整済実質指数）の推移

(2010年=100)



消費支出(除く住居等※)	2013年			2014年				2015年				2016年	
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
総世帯	100.0	99.5	97.6	102.7	93.9	94.8	96.0	96.1	95.4	94.4	92.6	93.8	94.7
対前期変化率(%)	-0.6	-0.5	-1.9	5.2	-8.6	1.0	1.3	0.1	-0.7	-1.0	-1.9	1.3	1.0
二人以上の世帯	100.0	99.9	98.5	102.3	94.4	95.1	96.7	96.4	95.4	95.4	93.6	93.7	95.2
対前期変化率(%)	-0.4	-0.1	-1.4	3.9	-7.7	0.7	1.7	-0.3	-1.0	0.0	-1.9	0.1	1.6
単身世帯	100.6	99.6	97.9	104.4	95.3	99.2	99.0	99.4	99.7	96.8	96.5	97.6	98.8
対前期変化率(%)	-2.2	-1.0	-1.7	6.6	-8.7	4.1	-0.2	0.4	0.3	-2.9	-0.3	1.1	1.2

※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 Iは1～3月期, IIは4～6月期, IIIは7～9月期, IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法（X-12-ARIMA）を用いた。ただし、二人以上の世帯については、月次季節調整系列の3か月平均としている。

3 総世帯及び単身世帯の季節調整値は1～3月期結果公表時に、二人以上の世帯の季節調整値は1月結果公表時に、それぞれ過去に遡って改定している。

総世帯（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）

1 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2016年4～6月期 - 総世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率 へ の 寄 与 度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	239,416	-2.0	-1.6	-		4期連続の実質減少
食 料	61,534	0.3	-0.8	-0.19	<減 少> 外食,肉類など	2期ぶりの実質減少
住 居	16,117	-10.2	-10.6	-0.78	<減 少> 家賃地代,設備修繕・維持	2期連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	17,428	-8.6	0.3	0.03	<増 加> 電気代,他の光熱	3期ぶりの実質増加
家具・家事用品	8,330	3.1	3.0	0.10	<増 加> 家庭用耐久財,家事用消耗品など	3期ぶりの実質増加
被 服 及 び 履 物	9,923	-2.3	-4.4	-0.18	<減 少> 洋服,他の被服など	4期連続の実質減少
保 健 医 療	10,366	1.4	0.8	0.03	<増 加> 保健医療用品・器具,医薬品	2期連続の実質増加
交 通 ・ 通 信	32,448	-3.4	-0.9	-0.13	<減 少> 交通	4期連続の実質減少
教 育	9,393	5.8	4.3	0.16		
教 養 娛 楽	25,355	1.2	-0.5	-0.05	<減 少> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品	9期連続の実質減少
その他の消費支出	48,523	-2.8	(-2.4)	(-0.48)	<減 少> 交際費,こづかいなど	12期連続の実質減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	206,932	-1.3	-0.9	-		4期連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

<減少項目>

実質寄与度

交際費	[-0.45]	贈与金,つきあい費
設備修繕・維持	[-0.31]	外壁・塀等工事費,火災・地震保険料
外食	[-0.27]	飲酒代,和食
交通	[-0.22]	鉄道運賃,鉄道通勤定期代
洋服	[-0.11]	婦人服,背広服

<増加項目>

調理食品	[0.15]	弁当,そうざい材料セット
諸雑費	[0.12]	寄付金,祭具・墓石
家庭用耐久財	[0.07]	エアコンディショナ,電気掃除機

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（2016年4～6月期 - 総世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への寄与 度(%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	480,671	-2.5	-2.1	-	3期連続の実質減少
世 帯 主 収 入	390,944	-2.1	-1.7	-1.42	13期連続の実質減少
定 期 収 入	321,682	-2.4	-2.0	-1.34	4期連続の実質減少
臨 時 収 入・賞 与	69,262	-1.0	-0.6	-0.08	2期ぶりの実質減少
配 偶 者 の 収 入	47,416	-1.6	-1.2	-0.11	5期ぶりの実質減少
他 の 世 帯 員 収 入	6,350	6.6	7.0	0.09	4期ぶりの実質増加
非 消 費 支 出	101,172	-1.7	-	-	3期連続の減少
可 処 分 所 得	379,500	-2.7	-2.3	-	3期連続の実質減少
消 費 支 出	263,802	-4.1	-3.7	-	4期連続の実質減少
平均消費性向(%)	69.5	(前年同期) 70.5	(ポイント差) -1.0		

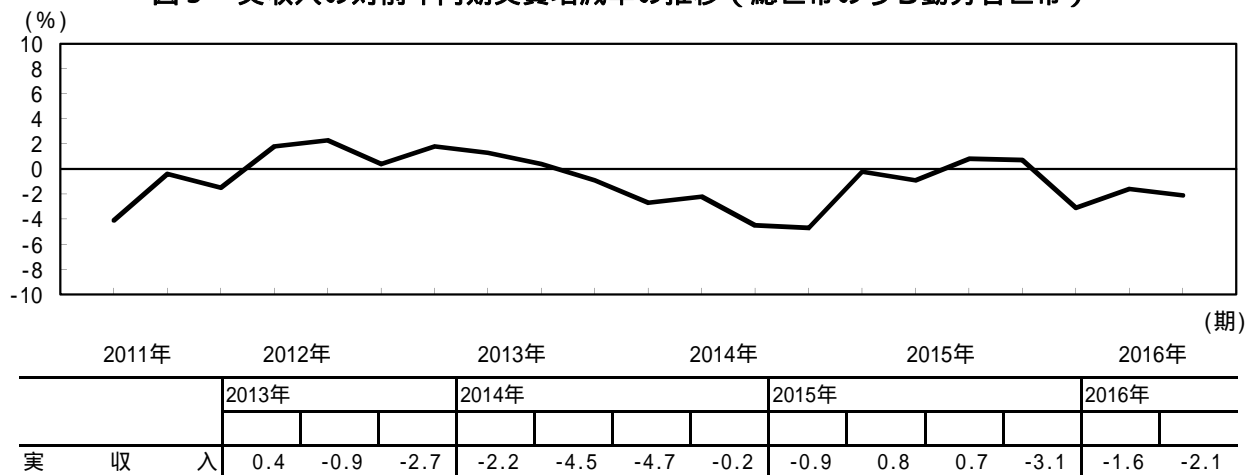
注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。

図5 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

< 参考 > 総世帯，二人以上の世帯，単身世帯別世帯分布（1万分比）

2016年4～6月期

	総数	うち勤労者世帯
総世帯	10,000	4,758
二人以上の世帯	6,778	3,319
単身世帯	3,222	1,439

注 総世帯の結果は、労働力調査の世帯分布をウエイトとして集計。

上記の世帯分布表は、e-Stat掲載の家計調査（総世帯）詳細結果表第4表の結果。

・ 二人以上の世帯

1 消費支出とその内訳

表3 消費支出の内訳（2016年4～6月期 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率 へ の 寄 与 度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	280,600	-1.6	-1.2	-		3期連続の実質減少
食 料	71,952	2.0	0.9	0.23	<増 加> 調理食品, 飲料など	2期連続の実質増加
住 居	15,423	-12.6	-13.0	-0.81	<減 少> 設備修繕・維持, 家賃地代	2期連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	20,693	-9.5	-0.7	-0.05	<減 少> ガス代, 電気代など	3期連続の実質減少
家具・家事用品	9,860	-2.1	-2.2	-0.08	<減 少> 家庭用耐久財, 家事雑貨など	2期連続の実質減少
被服及び履物	11,779	-1.1	-3.2	-0.13	<減 少> 洋服, 他の被服など	9期連続の実質減少
保健医療	12,481	3.2	2.6	0.11	<増 加> 保健医療用品・器具, 医薬品など	2期連続の実質増加
交通・通信	38,640	-3.4	-0.9	-0.13	<減 少> 交通, 自動車等関係費	3期連続の実質減少
教 育	13,852	7.0	5.5	0.25	<増 加> 授業料等, 教科書・学習参考教材	2期連続の実質増加
教養娯楽	28,789	1.0	-0.7	-0.07	<減 少> 教養娯楽サービス, 書籍・他の印刷物	3期連続の実質減少
その他の消費支出	57,132	-2.6	(-2.2)	(-0.45)	<減 少> 交際費	12期連続の実質減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	245,407	-0.7	-0.3	-		3期連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

設備修繕・維持	[-0.51]	外壁・塀等工事費, 火災・地震保険料
交際費	[-0.40]	贈与金, つきあい費
自動車等関係費	[-0.16]	自動車整備費, 自動車購入
交通	[-0.16]	鉄道通勤定期代, 航空運賃

< 増加項目 >

授業料等	[0.26]	私立大学, 専修学校
調理食品	[0.16]	弁当, すし(弁当)
通信	[0.16]	移動電話通信料, 移動電話

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2 勤労者世帯の収支

表4 収支の内訳（2016年4～6月期 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

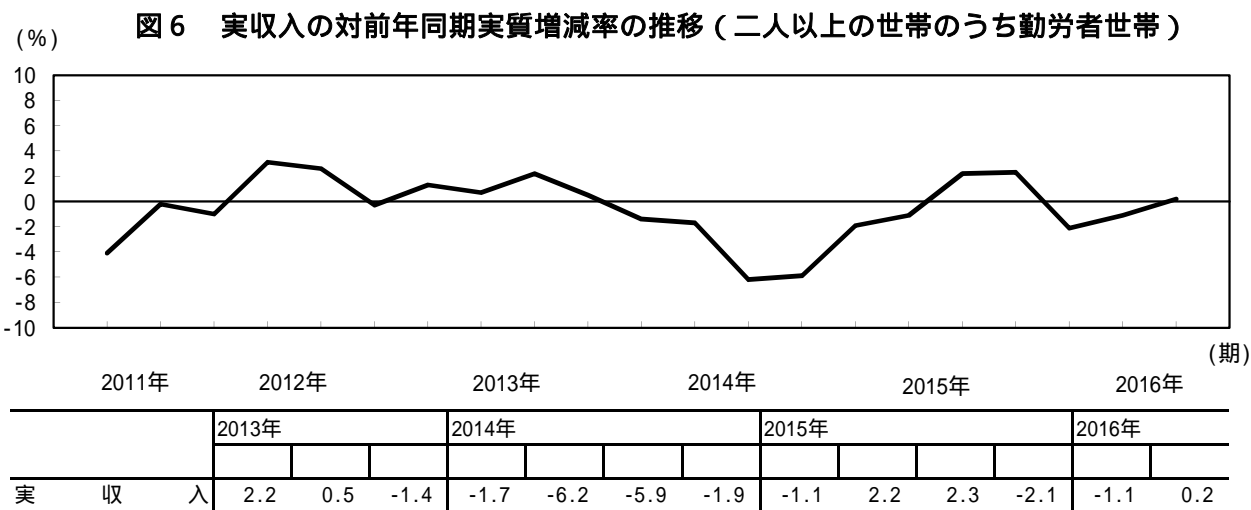
項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	546,000	-0.2	0.2	-	3期ぶりの実質増加
世 帯 主 収 入	426,227	0.6	1.0	0.80	3期ぶりの実質増加
定 期 収 入	347,945	0.3	0.7	0.47	11期ぶりの実質増加
臨 時 収 入・賞 与	78,282	2.0	2.4	0.33	2期連続の実質増加
配 偶 者 の 収 入	68,015	0.5	0.9	0.11	5期連続の実質増加
他 の 世 帯 員 収 入	9,106	8.9	9.3	0.14	4期ぶりの実質増加
非 消 費 支 出	115,604	0.0	-	-	
可 処 分 所 得	430,397	-0.2	0.2	-	3期ぶりの実質増加
消 費 支 出	307,108	-2.5	-2.1	-	3期連続の実質減少
平 均 消 費 性 向(%)	71.4	(前年同期) (ポイント差) 73.0 -1.6			

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。



． 単身世帯

消費支出とその内訳

表5 消費支出の内訳（2016年4～6月期 - 単身世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	152,760	-1.5	-1.1	-		4期連続の実質減少
食 料	39,618	-4.1	-5.1	-1.38	<減 少> 外食,飲料など	3期連続の実質減少
住 居	17,579	-5.5	-6.0	-0.71	<減 少> 家賃地代	4期連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	10,558	-2.4	7.1	0.50	<増 加> 電気代,上下水道料など	3期ぶりの実質増加
家具・家事用品	5,113	35.9	35.8	0.87	<増 加> 家庭用耐久財,室内装備・装飾品など	2期連続の実質増加
被 服 及 び 履 物	6,018	-5.1	-7.1	-0.29	<減 少> 洋服,他の被服など	4期連続の実質減少
保 健 医 療	5,916	-3.6	-4.2	-0.16	<減 少> 保健医療サービス	2期ぶりの実質減少
交 通 ・ 通 信	19,419	-1.1	1.4	0.18	<増 加> 自動車等関係費	2期連続の実質増加
教 育	0	-	-	-		
教 養 娛 楽	18,133	3.2	1.5	0.16	<増 加> 書籍・他の印刷物,教養娯楽サービス	7期ぶりの実質増加
その他の消費支出	30,407	-1.5	(-1.1)	(-0.23)	<減 少> 交際費,仕送り金など	2期連続の実質減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	125,976	-1.5	-1.1	-		4期連続の実質減少

：「住居」のほか，「自動車等購入」，「贈与金」，「仕送り金」を除いている。また，実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は，消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については，詳細な収支項目別の集計を行っていない。また，消費支出全体に占める割合が小さいことから，増減率については掲載していない。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

外食	[-1.30]	飲酒代,和食
交際費	[-0.61]	つきあい費,贈与金
交通	[-0.46]	鉄道運賃,バス代
洋服	[-0.30]	婦人服,男子用上着
保健医療サービス	[-0.26]	歯科診療代,マッサージ料金等(診療外)

< 増加項目 >

自動車等関係費	[0.81]	自動車整備費
諸雑費	[0.73]	冠婚葬祭費,祭具・墓石
家庭用耐久財	[0.51]	エアコンディショナ,電気掃除機
設備修繕・維持	[0.50]	外壁・塀等工事費,火災・地震保険料
電気代	[0.31]		

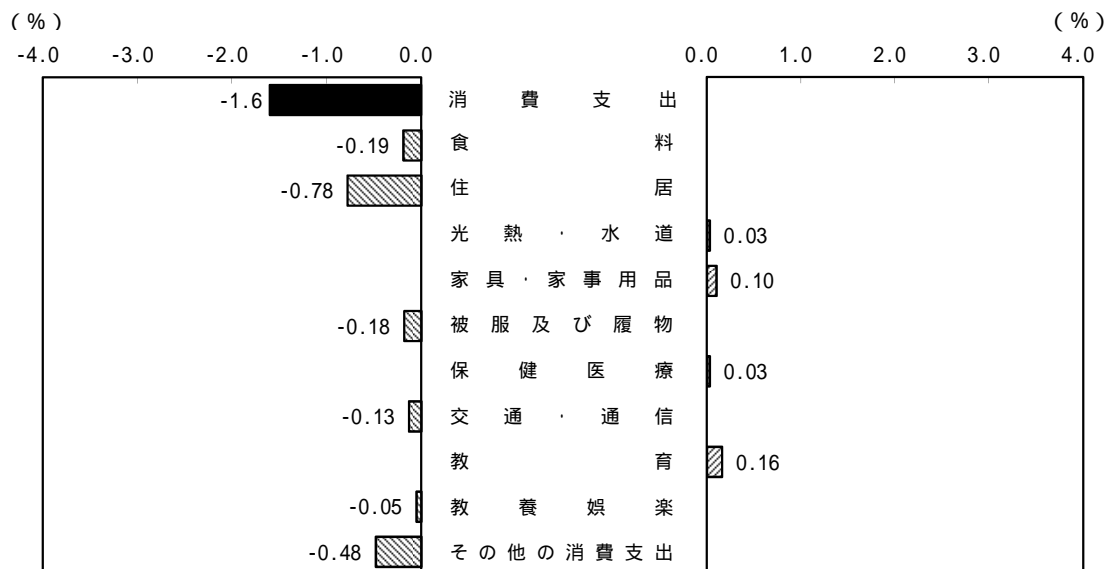
注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

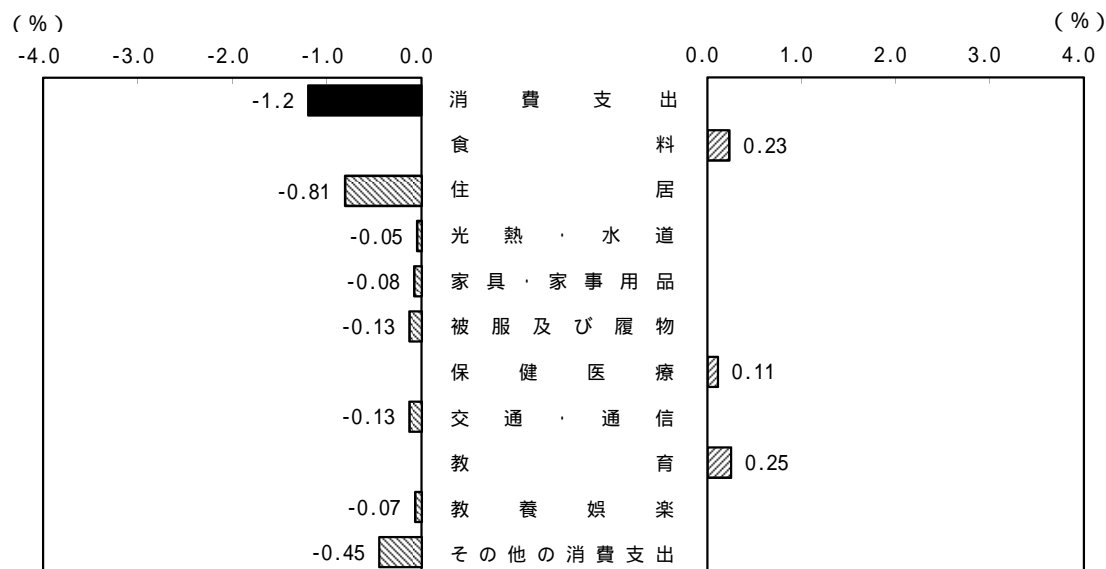
< 参考 >

図7 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2016年4～6月期）

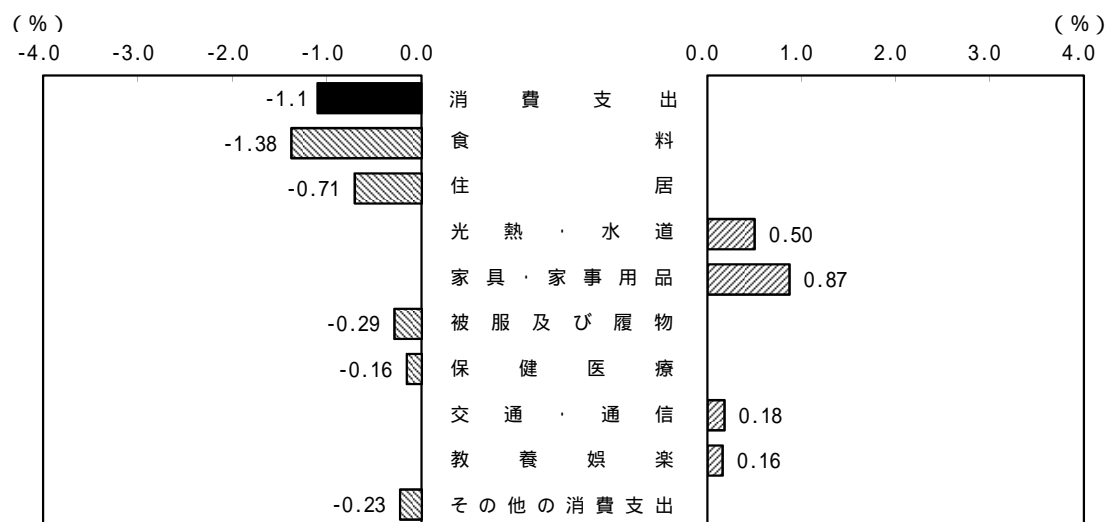
（１）総世帯



（２）二人以上の世帯



（３）単身世帯



注 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。